

「青森県の工業」（令和3年経済センサス-活動調査（製造業）青森県結果書）の概要

本結果書は、令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス-活動調査（以下「令和3年活動調査」という。）」のうち、製造業に関する結果について、青森県分を取りまとめたものです。

1. 調査の期日

令和3年6月1日現在（事業活動に関する集計項目は調査期日の前年1年間）

2. 集計の範囲

令和3年活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計した。

- ・ 個人経営を除く事業所であること
- ・ 従業者4人以上の事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

3. 調査結果の概要

令和3年活動調査による本県製造業は、事業所数及び従業者数が令和2年に比べ減少し、製造品出荷額等及び粗付加価値額も令和元年に比べ減少した。

○主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

項目	令和2年	令和3年	増減数	増減率
事業所数	1,342事業所	1,272事業所	▲ 70事業所	▲ 5.2%
従業者数	56,877人	55,763人	▲ 1,114人	▲ 2.0%

項目	令和元年	令和2年	増減数	増減率
製造品出荷額等	172,710,576万円	167,647,083万円	▲ 5,063,493万円	▲ 2.9%
粗付加価値額	61,238,933万円	60,625,544万円	▲ 613,389万円	▲ 1.0%

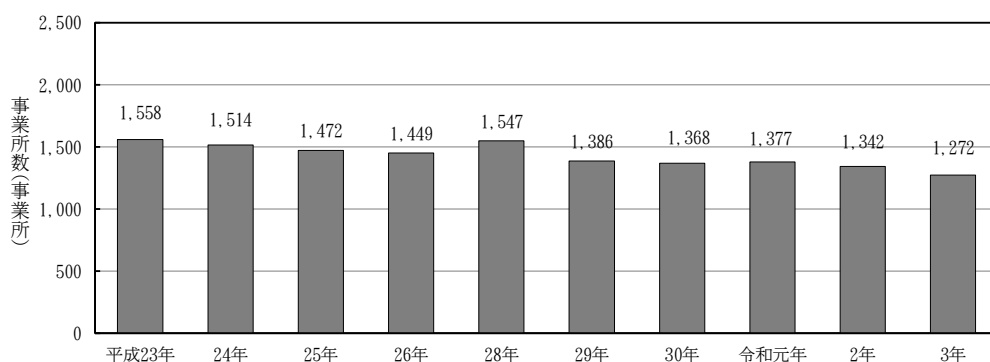
4. 主要項目別の特徴

(1) 事業所数

事業所数は1,272事業所で、令和2年に比べ70事業所の減少（増減率▲5.2%）となった。

産業別では、輸送用機械（増減数7事業所、増減率29.2%）、鉄鋼（同6事業所、同30.0%）など10業種で増加し、食料品（同▲34事業所、同▲9.3%）、金属製品（同▲22事業所、同▲16.5%）など13業種で減少した。

図1 事業所数の推移

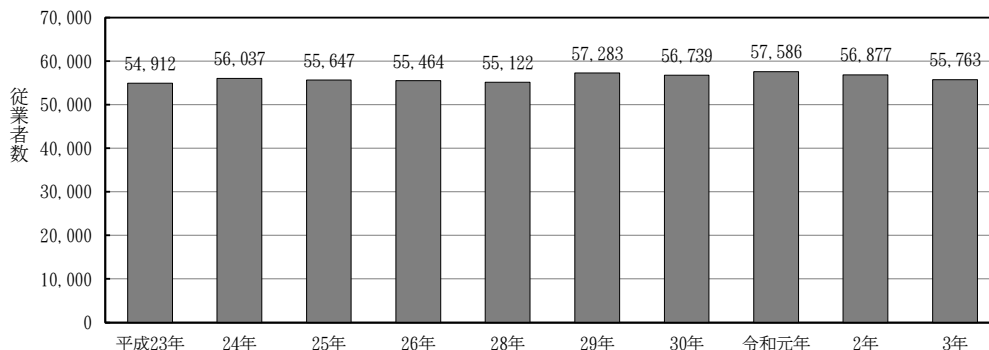


(2) 従業者数

従業者数は55,763人で、令和2年に比べ1,114人の減少（増減率▲2.0%）となった。

産業別では、非鉄金属（増減数518人、増減率12.5%）、食料品（同159人、同1.0%）、鉄鋼（同136人、同8.2%）など8業種で増加し、情報通信（同▲521人、同▲81.8%）、金属製品（同▲492人、同▲18.1%）、繊維（同▲390人、同▲8.6%）など15業種で減少した。

図2 従業者数の推移

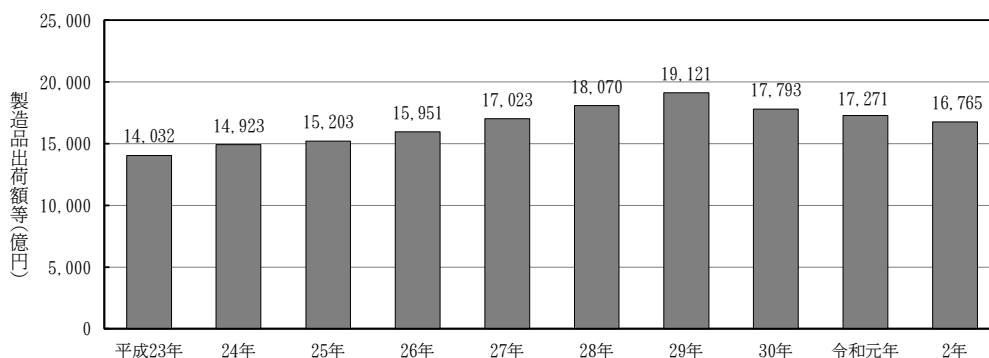


(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,765億円で、令和元年に比べ506億円の減少（増減率▲2.9%）となった。

産業別では、食料品（増減額167億円、増減率4.4%）、電気機械（同110億円、同16.9%）、窯業・土石（同51億円、同12.1%）など10業種で増加し、非鉄金属（同▲232億円、同▲8.4%）、業務用機械（同▲159億円、同▲12.8%）、電子部品（同▲151億円、同▲6.0%）など13業種で減少した。

図3 製造品出荷額等の推移



(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は6,063億円で、令和元年に比べ61億円の減少（増減率▲1.0%）となった。

産業別では、食料品（増減額142億円、増減率13.7%）、輸送用機械（同113億円、同56.9%）、鉄鋼（同62億円、同31.0%）など9業種で増加し、電子部品（同▲214億円、同▲34.5%）、非鉄金属（同▲120億円、同▲6.8%）、業務用機械（同▲57億円、同▲15.6%）など14業種で減少した。

図4 粗付加価値額の推移

